

雇用・労働安全衛生関連指標

雇用関連指標

(一は未集計)

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結従業員数 ^{※1※3}	人	13,407	13,052	13,107	12,771	11,741
うち男性	人	12,072	11,516	11,677	11,389	10,479
うち女性	人	1,335	1,536	1,430	1,382	1,262
紙・パルプ事業	人	7,853	7,449	7,516	7,337	7,368
紙関連事業	人	1,313	1,316	1,285	1,286	1,286
木材・建材・土木建設関連事業	人	1,632	1,669	1,670	1,671	1,636
その他の事業	人	2,377	2,397	2,399	2,263	1,238
全社（共通） ^{※2}	人	232	221	237	214	213
海外拠点従業員数	人	1,625	1,621	1,785	1,745	1,662
うち男性	人	—	—	1,531	1,531	1,433
うち女性	人	—	—	254	214	229
うち上級管理職における 地域コミュニティからの比率	%	—	—	—	83.2	80.6
新卒採用数 ^{※4}	人	83	106	150	160	240
うち男性	人	73	97	135	143	218
うち女性	人	10	9	15	17	22
中途採用数 ^{※4}	人	100	189	123	190	146
うち男性	人	86	169	110	169	136
うち女性	人	14	20	13	21	10
障害者雇用率 ^{※1※8}	%	1.82	1.91	1.78	1.99	1.98
高齢者再雇用数 ^{※9} 日本製紙 国内連結子会社	人 人	43	67	53	112	172
					309	327
平均年齢 ^{※1※4}	歳	41.7	41.8	41.9	42.7	43.3
うち男性	歳	41.8	41.8	41.9	42.7	43.3
うち女性	歳	40.8	41.5	42.0	42.0	42.8
平均勤続年数 ^{※1※4}	年	21.2	20.9	21.0	18.7	19.0
うち男性	年	21.3	20.9	21.1	19.0	19.2
うち女性	年	19.8	20.0	20.0	15.9	17.8
離職率（定年退職者を含む） ^{※1※4}	%	—	—	3.29	3.83	4.20
管理職に占める女性の割合 日本製紙 ^{※1※6} 国内連結子会社	% %	2.09 ^{※5} 1.49	1.49 1.63	1.48 1.70	1.57 1.81	1.60 1.90
海外の管理職に占める女性の割合 ^{※7}	%	—	12.3	16.0	17.8	20.4
派遣労働者数 ^{※1※4}	人	—	—	—	87	131
うち男性	人	—	—	—	28	51
うち女性	人	—	—	—	59	80

※1 年度末

※2 複数の事業を兼務している人員など

※3 集計対象：連結子会社

※4 集計対象：国内の連結会社

※5 集計対象：(株)日本製紙グループ本社+日本製紙(株)

※6 2013年度から過去に遡って参与・参事・理事・嘱託・受入出向者を除く正規従業員に占める比率に統一

※7 課以上の組織単位の長（課長、部長など）を対象

※8 集計対象：日本製紙(株)

※9 集計対象：一般従業員、2014年度から国内連結子会社、管理職を含む

ワークライフバランス関連指標

(一は未集計)

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業取得者数 ^{※1}	人	27	25	29	25	24
うち男性	人	2	0	1	4	0
うち女性	人	25	25	28	21	24
出産者の取得率	%	89	96	90	91	100
復職率	%	—	—	—	100	100
出産休暇取得者数 ^{※2}	人	—	—	153	164	167
うち男性	人	—	—	140	141	145
うち女性	人	—	—	13	23	22
出産休暇平均取得日数 ^{※2}						
うち男性	日	—	—	3.3	3.1	3.2
うち女性	日	—	—	66.0	85.6	79.4
介護休業取得者数 ^{※2}	人	—	—	0	2	0
総労働時間 ^{※3}	時間	1,744	1,821	1,831	1,885	1,912
年休取得率 ^{※3}	%	68.0	69.3	70.9	69.2	66.8

※1 集計対象：国内の連結子会社

※2 集計対象：2013年度まで日本製紙(株)、2014年度から国内の連結子会社

※3 集計対象：日本製紙(株) 一般従業員

労働災害の状況

(暦年単位)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
労働災害度数率 [※]	0.39	0.77	0.30	0.31	0.40
労働災害強度率 [※]	0.03	0.74	0.76	0.03	0.02

※ 集計対象：日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001の取得状況 (2016年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙 (株)	秋田工場、勿来工場、足利工場 ^{※1} 、 草加工場 ^{※1} 、富士工場 (吉永)、 大竹工場
(ケミカル事業本部)	江津事業所 ^{※2} 、岩国事業所、 東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア (株)	東京工場
日本製紙パピリア (株)	原田工場、吹田工場、高知工場
日本製袋 (株)	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場
日本製紙ユニテック (株)	本社4事業部 (建設・電気・ 制御システム・エンジニアリング)
国策機工 (株)	本社・機械設備事業部・勇払事業 部・白老事業部・旭川事業部
南光運輸 (株)	本社・石巻事業所・出荷管理セン ター・岩沼事業所・勿来事業所・ 秋田営業所・サービス事業部・ 整備工場・東京支店
日本製紙石巻テクノ (株)	本社
(株) ジーエーシー	本社・工場、営業本部
(株) フローリック	本社、コンクリート研究所、 名古屋工場
エヌ・アンド・イー (株)	
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale、Preston
十條サーマル	Kaattua
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	

※1 2016年4月に統合し「関東工場」に改称

※2 CMCおよびセルロースパウダーの製造で認証を取得

ISO14001の取得状況 (2016年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙 (株)	釧路工場、北海道工場、秋田工場、 石巻工場、岩沼工場、勿来工場、 足利工場 [※] 、草加工場 [※] 、富士工場、 大竹工場、岩国工場、八代工場、 研究開発本部
(紙パック事業本部)	紙パック事業本部 (御茶ノ水・ 王子地区)、草加紙パック (株)、 江川紙パック (株)、三木紙パック (株)、石岡加工 (株)
(ケミカル事業本部)	江津事業所、岩国事業所、 東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア (株)	東京工場、開成工場、興陽工場、 京都工場
日本製紙パピリア (株)	原田工場、吹田工場、高知工場
北上製紙 (株)	本社・一関工場
日本紙通商 (株)	本社・札幌支社・中部支社・ 関西支社・中国支社・九州支社・ 静岡営業所
日本製袋 (株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、 前橋工場、埼玉工場、関西事業所、 九州事業所
大昭和ユニボード (株)	本社・宮城工場
エヌ・アンド・イー (株)	
日本製紙総合開発 (株)	本社、緑化事業部、東京事業部
桜井 (株)	本社
日本製紙石巻テクノ (株)	本社
日本製紙USA	Port Angeles
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale
十條サーマル	Kaattua

※ 2016年4月に統合し「関東工場」に改称

FSSC22000の取得状況 (2016年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙 (株)	
(紙パック事業本部)	草加紙パック (株)、江川紙パック (株)、三木紙パック (株)、 石岡加工 (株)
(ケミカル事業本部)	江津事業所 [※]

※ CMC、セルロースパウダーおよびステビア・カンゾウ甘味料 (いずれも食品用)

森林経営・原材料関連指標

日本製紙（株）が調達している海外材の生産国 および樹種（2015年度）

国	構成比	樹種
オーストラリア	37%	ユーカリ
南アフリカ	22%	アカシア
ブラジル	18%	ユーカリ、アカシア
ベトナム	12%	アカシア
チリ	11%	ユーカリ
合計	100%	

国	構成比	樹種
オーストラリア	76%	ラジアータパイン
米国	17%	ダグラスファー
ロシア	7%	エゾマツ
合計	100%	

海外国別植林面積（千ha）

国	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
オーストラリア	80	79	77	38	38	36	15
チリ	13	13	13	13	13	13	13
ブラジル	62	62	62	62	54	54	50
南アフリカ	11	11	11	11	11	11	11
合計	166	165	163	124	116	114	89

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト (事業会社別)	認証制度名 (ライセンス番号)	取得時期
PTP (オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP (オーストラリア)	AFS	2006年 4月
Volterra (チリ)	FSC® (FSC®C120260)	2014年 1月
	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco (南アフリカ)	FSC® (FSC®C012171)	2003年 4月
AMCEL (ブラジル)	FSC® (FSC®C023383)	2008年12月
	CERFLOR	2014年 9月

国内社有林（地域別）	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年 12月
東北	SGEC	2007年 10月
関東・中部	SGEC	2007年 10月*
近畿・中国・四国	SGEC	2006年 12月
九州	SGEC	2005年 3月

*静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

国内社有林のIUCN（国際自然保護連合）カテゴリーに関する構成（2016年3月末現在）

（千ha）

IUCNカテゴリー		経営林分※	環境林分※	計	構成比	環境林%	
I	厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域
II	国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III	天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV	種と生息地 管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V	景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI	資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当		68.6	13.1	81.7	91%	16%	
合計		71.7	18.3	90.0	100%	20%	

※ 経営林分：木材生産目的に適う適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分

環境林分：木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境会計（国内）※

環境保全コスト

（百万円）

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	681	12,427
②地球環境保全コスト	3,786	1,051
③資源循環コスト	556	8,766
(2) 上・下流コスト	-	1,990
(3) 管理活動コスト	-	641
(4) 研究開発コスト	-	1,107
(5) 社会活動コスト	-	54
(6) 環境損傷対応コスト	-	541
合計	5,023	26,578

環境保全対策に伴う経済効果

（百万円）

効果の内容	金額
国内社有林収入	519
省エネルギーによる費用削減	1,932
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	5,373
廃棄物の有効資源化による売却益	125
荷材リサイクルによる費用削減	88
合計	8,037

※ 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

環境指標

全事業のマテリアルバランス（主要物質）※1

[単位]GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

INPUT → OUTPUT

エネルギー投入量		水使用量		化石エネルギー		窒素	
購入電力	2,145GWh	河川水	744百万t	起源CO ₂ 排出量	7.15百万t	リン	0.26千t
石油類	163千kℓ	工業用水	170百万t	SOx排出量	5.1千t	廃棄物発生量	839千BDt
石炭	2,603千t	井戸水	27百万t	NOx排出量	9.6千t	廃棄物最終処分量	52千BDt
ガス類	241千t	上水道	1百万t	ばいじん	1.5千t	有効利用量	787千BDt
その他の化石燃料	12千t	原材料	木材チップ	PRTR制度対象化学物質※3	158t	製品生産量	
その他の非化石燃料※2	5,716千t			(排出量)	810千BDt	洋紙・家庭紙	4.57百万t
(うち黒液)	3,975千t			(移動量)	431千ADt	板紙	1.90百万t
PRTR制度対象化学物質※3		パルプ	古紙(パルプ)	排水量	920百万t	パルプ	107千t
(取扱量)	11,433t	原紙	114千BDt	公共水域	912百万t	紙容器	98千t
				下水道	8百万t	化成品	105千t
				COD/BOD	62.9千t	建材品	67千t
				SS	26.0千t	電力	1,228GWh

※1 2015年度から集計対象組織を変更。サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパーを加え、また売却したサウス・イースト・ファイバー・エクスポートおよび閉鎖したオーストラリアン・ペーパー社ショールヘイブン工場を除外しました

※2 バイオマス燃料、および廃棄物燃料

※3 国内のみ

主要な環境パフォーマンスデータの推移※1

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	88	91	97	95
	非化石エネルギー投入量※2	百万GJ	69	66	77	80
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	6.55	6.63	7.29	7.15
水使用量	百万t	870	953	883	939	942
排水	排水量	百万t	843	905	907	918
	COD/BOD	千t	46.9	54.0	56.0	63.7
	SS	千t	16.8	21.3	22.0	23.6
排出ガス	SOx	千t	3.37	3.50	3.34	4.32
	NOx	千t	7.05	7.95	9.03	8.78
	ばいじん	千t	1.25	1.04	1.52	1.54
廃棄物	発生量	千t	688	737	819	850
	最終処分量	千t	44	49	71.9	54.2

※1 集計対象組織の変更：2013年度からオーストラリアン・ペーパー社、2014年度から十條サマー社とサウス・イースト・ファイバー・エクスポート社、2015年度からサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社を追加。2014年度から四国コカ・コーラボトリング社、2015年度からサウス・イースト・ファイバー・エクスポート社を売却にともない、また2015年度からオーストラリアン・ペーパー社ショールヘイブン工場を閉鎖にともない除外しました

※2 バイオマスエネルギーおよび廃棄物エネルギー

環境に関する国内の苦情件数（2015年度）（件）

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	5	1	1	3	0	2	12

環境保全活動に関する外部表彰（2015年度）

会社、事業所	表彰名	表彰団体
日本紙通商（株）	千代田区温暖化配慮行動計画書制度「環境配慮賞」	千代田区
日本製紙（株）	生物多様性アクション大賞2015 入賞 「森と紙のなかよし学校」および 「協働活動によるシマフクロウの生息地保全と事業の両立」※	国連生物多様性の10年 日本委員会（UNDB-J）

※（公財）日本野鳥の会と共同受賞

PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧※1 (2015年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	排出量	移動量
1	—	亜鉛の水溶性化合物	t	2	11
2	79-06-1	アクリルアミド	t	0	0
4	—	アクリル酸及びその水溶性塩	t	0	0
6	818-61-1	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	t	0	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	t	0	0
30	—	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。）	t	0	0
33	1332-21-4	石綿	t	0	4
37	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	t	0	0
48	2104-64-5	O-エチル=O-4-ニトロフェニル=フェニルホスホノチオアート	t	2	0
53	100-41-4	エチルベンゼン	t	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	1	5
80	1330-20-7	キシレン	t	3	0
85	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	0	0
98	79-11-8	クロロ酢酸	t	0	0
127	67-66-3	クロロホルム※2	t	57	15
144	—	無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く。）	t	2	0
145	100-37-8	2-（ジエチルアミノ）エタノール	t	0	0
149	56-23-5	四塩化炭素	t	0	37
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	1	0
213	127-19-5	N,N-ジメチルアセトアミド	t	0	0
232	68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	t	0	0
243	—	ダイオキシン類※2	g-TEQ	0	8
272	—	銅水溶性塩（錯塩を除く）	t	2	0
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	t	4	0
300	108-88-3	トルエン	t	20	5
302	91-20-3	ナフタレン	t	0	0
318	75-15-0	二硫化炭素	t	7	0
333	302-01-2	ヒドラジン	t	0	0
374	—	ふっ化水素及びその水溶性塩	t	22	0
392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	t	0	0
395	—	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	t	0	0
405	—	ほう素化合物	t	11	0
407	—	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る）	t	0	0
410	9016-45-9	ポリ（オキシエチレン）=ノニルフェニルエーテル	t	0	0
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	4	0
412	—	マンガン及びその化合物	t	18	0
414	108-31-6	無水マレイン酸	t	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	t	0	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2-（ジメチルアミノ）エチル	t	0	0
419	97-88-1	メタクリル酸ノルマル-ブチル	t	0	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	0	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	t	1	0
448	101-68-8	メチレンビス（4,1-フェニレン）=ジイソシアネート	t	0	0
455	110-91-8	モルホリン	t	0	0
合計※3			t	158	78

※1 ダイオキシン類を除き、各事業会社における取扱量1トン以上の化学物質の排出量および移動量。特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類とホルムアルデヒドがある。

※2 クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものも含む。

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていない。

環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」の主要な取り組みと最終結果（2015年度末）

項目	グリーンアクションプラン2015	主要な取り組みと最終結果
1. 地球温暖化対策	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量を1990年度比で25%削減する。	<ul style="list-style-type: none"> 紙・板紙部門の生産量減少の影響を受けてはいるが、ボイラーの改造、更新、設備の集約化、燃料転換に加え、日常業務での省エネ活動に取り組んだ結果、1990年度比で化石エネルギー起源CO₂排出量は30%、化石エネルギー使用量は39%の削減となり、目標を超えて達成した。
	化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する。	
2. 森林資源の保護育成	物流で発生するCO ₂ 排出の削減に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 高効率な輸送であるモーダルシフトを推進した。 日本製紙（株）製品輸送の鉄道復路便を古紙輸送に利用した省エネによるCO₂排出削減の取り組みが、平成26年度グリーン物流パートナーシップ会議「特別賞」と日本物流団体連合の第16回環境大賞「物流環境特別賞」を受賞した。
	持続可能な資源調達のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積20万haを目指す。 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> 2015年末時点の海外植林事業の植林済み面積は、8.9万ヘクタールとなった。 今後は、エネルギー事業向けの植林も含め、ブラジルAMCEL社の森林資源を最大限活かせる事業展開を組み立てる。
	国内外全ての自社林において森林認証の維持継続する	<ul style="list-style-type: none"> 国内外全ての自社林17.9万ヘクタールで森林認証（SGEC、FSC[®]※2、PEFC）を維持継続中。 AMCEL社はFSC[®]-FM認証に加え、2014年9月にPEFC相互認証CERFLORのFM認証を取得した。
	輸入広葉樹チップの全てを、PEFCまたはFSC [®] 材とする。 ^{※3}	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度以降100%を維持継続している
3. 資源の循環利用	トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 森林認証制度の活用によってトレーサビリティの充実を図り、輸入材のリスク評価について、2015年度実績はPEFCルールで100%、FSC[®]ルールで91%が基準をクリアした。
	洋紙の古紙利用率を40%以上、板紙の古紙利用率を88%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用に積極的に取り組んだが、古紙配合製品生産量の減少などにより、洋紙の古紙利用率は38%と目標未達成となった。一方、板紙の古紙利用率は89%となり目標を達成した。
	廃棄物の再資源化率を97%以上とする。 廃棄物発生量の40%以上を事業所内で再資源化する。 製造プロセスにおける水使用量の削減に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生量の約8割を占める燃焼灰の再資源化方法を多様化するため、燃焼灰の造粒設備を導入したが、造粒物の販売が一部進まず、事業所内での再資源化率は30%と目標未達成となった。しかし、事業所外での再資源化処理を含めた廃棄物の再資源化率は98%と目標を達成した。 ろ過設備の導入や工程水の再利用など節水活動に積極的に取り組んだ。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムにより環境管理を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001を連結子会社14社48拠点、非連結での対象子会社4社4拠点、エコアクション21を非連結での対象子会社1社1拠点で取得。日本製紙グループの主要生産拠点におけるISO14001の認証取得率は95%となった（2016年3月末）。
	化学物質の使用を適正に管理し、削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 「日本製紙グループ化学物質管理ガイドライン」に基づき、化学物質の取扱種類および量を把握することで、化学物質の適正な管理に努めている。 PRTR制度対象物質の削減を目的として、回収設備の更新や使用薬品の変更を行った結果、排出量と移動量の合計は、2010年度比で約22%の削減となった。
	サプライチェーン全体を通じ、環境負荷のより低い原材料及び設備の調達を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理規定において、設備の新設および更新にあたっては、エネルギー効率を選定指標のひとつとして調達を進めている。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	木質資源の高度化利用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> セルロースナノファイバー（CNF）の消臭シートでの商品化に成功し、2015年10月から、日本製紙クレシア（株）の紙おむつにCNFを利用した新製品「アクティ」の販売を開始した。 消臭シートの拡販、CNFのその他の用途での実用化を進めるため、日本製紙（株）石巻工場に年間生産量500トンのCNF大量生産設備の導入を決定した（2017年4月稼働予定）。 NEDOプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画し、木質バイオマスから化学品原料の一貫製造プロセスにおける要素技術開発を推進した。
	脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規バイオマス固形燃料の開発を行い、トレファクション方式の採用を決定した。またタイPPPC社と共同研究開発契約を締結し、タイPPPC社コーケン工場への実証設備導入を決定した。
	環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 日本製紙（株）石巻工場、コンクリート用混和材加熱改質フライアッシュ「CfFA[®]」の製造設備を稼働し、2016年1月から試験運転によるサンプル提供を開始した（2016年4月から営業生産を開始）。 レンガ型アルミレス紙バック容器「ノンアルミフジバック」が「第11回エコプロダクト大賞推進協議会会長賞」を受賞した。 日本製紙（株）小松島工場跡地（徳島県）で太陽光発電事業、また八代工場（熊本県）で未利用材100%のバイオマス発電事業を開始した。さらに秋田工場（秋田県）の隣接地では風力発電事業を計画し、再生可能エネルギーを活用した電力事業の拡充を図っている。
6. 積極的な環境コミュニケーション	CSR報告書、ウェブの利用などを通じ、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> 毎年9月末に、CSR報告書を冊子版とウェブサイトに掲載したPDF版で発行し、さらにさまざまな社会課題と日本製紙グループとの関わりをわかりやすく伝えるための環境コミュニケーション誌「紙季折々」を発行した。
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> リスク情報の共有により、地域社会との信頼関係の構築を進めるリスクコミュニケーションを実施した。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 地域主催の清掃活動や緑化活動などの環境活動に積極的に参加すると同時に、工場見学インターンシップの受け入れなどを実施した。
7. 生物多様性への取り組み	事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月に、「日本製紙グループ 生物多様性保全に関する基本方針」を策定した。 森林認証制度を生物多様性保全のひとつの指標として持続可能な森林経営を進めている。 （公財）日本野鳥の会と北海道地方の社有林において、シマフクロウの生息地保全と日本製紙グループの木材生産の事業を両立させる基準を定めた覚書を締結した。

※1 現時点では、達成期限を定めない

※2 FSC[®]ライセンスNo.FSC[®]C120260、FSC[®]C012171、FSC[®]C023383

※3 FM認証に加え、CW認証も含む